

効果について

【結果】

○財政効果（居宅・施設とも更新申請分について、調査実施前後の要介護度の変更状況を財政効果とし、認定有効期間は1年以上であるため、月別の財政効果を12ヶ月分にして算出）

居宅分	76,084千円
施設分	42,144千円
計	118,228千円

○介護給付費の対前年度伸び率の推移（制度改正等による影響分も含む）

平成15年度	平成17年度
113.7%（123.0%）	102.7%（104.5%）

※（ ）内は居宅サービス費

○認定率の推移（認定者数には2号を含む）

	平成16年4月末	平成18年1月末
A市	16.8%	16.6%
全国	15.8%	16.7%

【事業実績に対する都道府県評価】

- 当該市では、従来から後期高齢者の認定率が高いなど問題視されており、平成16年度に市嘱託員による居宅の新規及び変更申請等の認定調査を導入し、平成17年度は新たに施設の更新申請の調査も実施した。
- そのうち、新規申請は比較対象がないため、効果額測定ができないが、居宅及び施設の更新申請において、軽度の要介護度への移行等が見られた。
- 今回の効果額 118,228千円は、当該市の平成16年度総支給額約72億円をベースに見ると、△1.6%の抑制につながり顕著な効果が見られた。